

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

■業績について

当期における我が国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に、円安の進行や株高傾向が継続し、企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しております。しかし消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費の持ち直しの動きは鈍く、依然として先行き不透明な状態が続いております。印刷業界におきましても、メディア媒体の多様化やデジタル化の影響を受け、印刷市場の縮小傾向が続き、同業者間の競争激化や用紙やインキなど原材料価格の上昇などもあり、厳しい経営環境が続いております。

第113期の業績につきましては、売上高169億40百万円、営業利益88百万円、経常利益95百万円、純損失42百万円となりました。株主の皆様のご期待に沿えず誠に申し訳ございません。セグメント別の業績では、印刷事業、電子部品製造事業ともに減収減益となり、不動産賃貸等事業だけが増収増益となりました。なお、当事業年度の配当は1株につき5円とさせていただいております。

■経営基盤の強化に取り組んでいます

海外有名ブランドとの取引に強みを持つ株式会社大洲を本年3月に連結子会社化いたしました。大洲は印刷物の企画や海外ブランドのショッピングバッグを手掛けております。当社の印刷事業との親和性も高く、シナジー効果も十分に期待できることから、さらに幅広い印刷事業を展開したいと考えております。

これまでの経営資源を活用した事業の多角化として、昨年11月に那須工場の敷地の一部を活用した大規模太陽光発電による売電事業に参入いたしました。一般家庭

Contents

- 株主の皆様へ
- セグメント別事業報告
- 連結計算書類
- トピックス
- 会社概要
- 株式情報
- 株主メモ



品質へのこだわりを軸に 印刷需要の創出と 経営基盤の強化に取り組みます

平成 27年 6月 代表取締役会長 二瓶 春樹 (左)
代表取締役社長 阿部 茂雄 (右)

の約300世帯分の年間使用電力に相当する年間120万kWhの発電を開始しており、これまで順調に推移しております。

■印刷需要の創出にも取り組んでいます

本社に隣接する撮影スタジオを改装し、「居木橋スタジオ」として昨年6月にリニューアルいたしました。企画・撮影・制作・ネット・映像・編集サービスをワンストップでクライアントに提供することで、上流工程から企画力を押し出し、様々なメディアと連動した提案で、新たな需要分野の拡大をはかっております。

また、小ロット・短納期や付加価値をつけたオンデマンド印刷に力を入れており、データ・プリント・サービスの設備を増強いたしました。顧客情報などのデータをお預かりし、用途に応じてデータを編集・加工し、印刷から印字、封入・封緘、発送までの一貫したサービス

として様々な業種のお客様向けに提供しております。

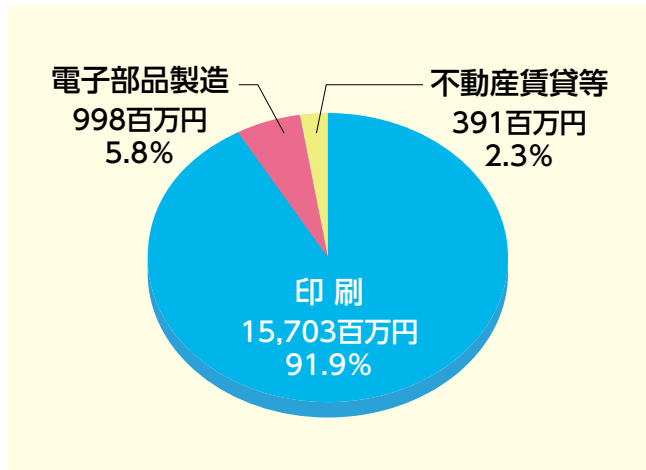
新たな事業領域として、訪日外国人の誘致・接客を支援するインバウンド・プロモーション支援サービスを開始いたしました。第一弾として、免税店の検索アプリや飲食店のタブレットメニューなどの課題解決型サービスを提供しております。おすすめ商品や店舗紹介、レストランの食事のメニューからトイレの場所まで、当社が取材・撮影・動画・制作まで請け負い、付随する印刷関連の取り込みも合わせてはかってまいります。

■最後に

今後とも、皆様のご期待にお応えできるように、社員全員で一丸となって取り組んでまいりますので、株主様には引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、ひとえにお願い申し上げます。

光村印刷グループでは、広告宣伝物や新聞・出版、伝票、映像制作などを扱う印刷事業、フラットパネルディスプレイ製品やエレクトロニクス製品を扱う電子部品製造事業、本社ビル等の不動産賃貸や太陽光発電を扱う不動産賃貸等事業を行っております。

■売上高構成比

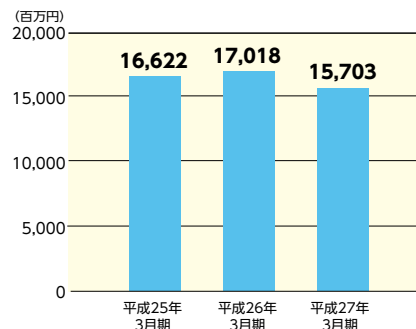


■印刷

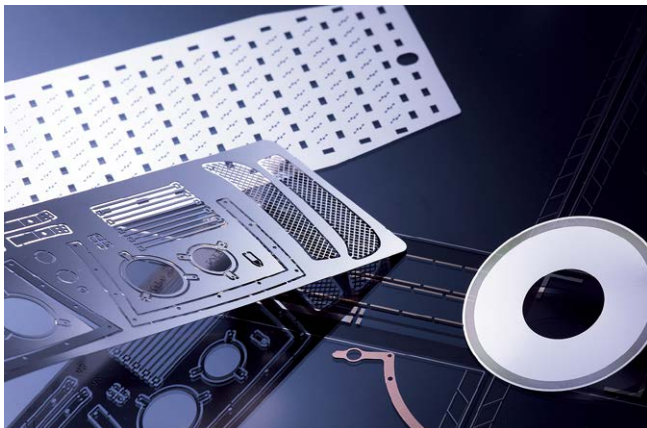


業績悪化の最大要因は、印刷事業の売上不振ならびに業界内の競争激化による受注単価の下落にあります。前期にあった消費税増税や金融関連のシステム統合等の特需がなかったことに加え、自動車関連のリコール問題による新車発売の遅れや、ベースとなる既存先の需要減退が大きな要因となっております。売上高は157億3百万円(前年同期比7.7%減)、セグメント利益1億7千万円(前年同期比66.0%減)となりました。

■売上高

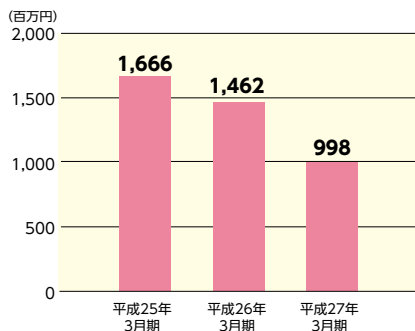


■ 電子部品製造



国内スマートフォンメーカーのシェアが縮小していることから、車載向け製品に一部シフトしてまいりましたが、スマートフォン向けタッチパネルの需要減少は大きく、損益面では前年同期比から横ばいの水準となりました。売上高は9億98百万円（前年同期比31.8%減）、セグメント損失3億65百万円（前年同期は3億96百万円の損失）となりました。

■ 売上高



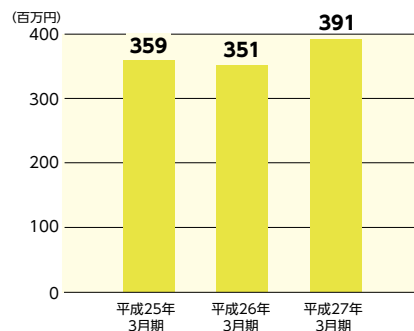
■ 不動産賃貸等



那須工場 太陽光発電所

昨年11月より新たに太陽光発電事業を開始したことと不動産賃貸面積を増床させたことで、安定した収益を上げております。当分野の売上高は3億91百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は2億83百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

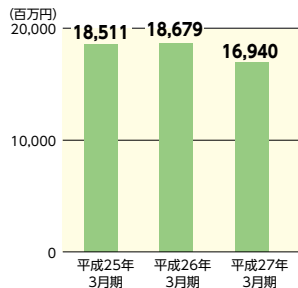
■ 売上高



連結計算書類

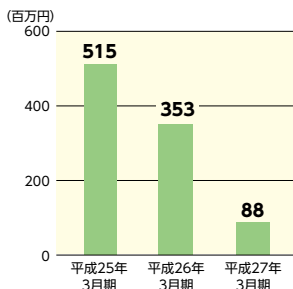
■売上高

16,940百万円



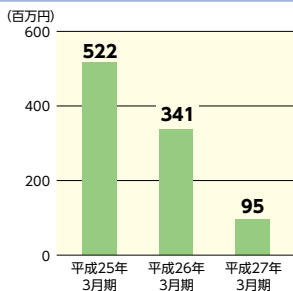
■営業利益

88百万円



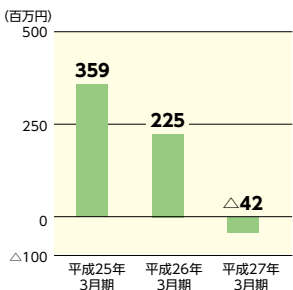
■経常利益

95百万円



■当期純利益

△42百万円



■連結貸借対照表要旨

(単位：百万円)

科目	前期末	当期末
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	6,325	6,109
固定資産	21,280	22,842
有形固定資産	15,656	15,681
無形固定資産	28	151
投資その他の資産	5,596	7,009
資産合計	27,606	28,952
負債の部		
流動負債	6,741	6,711
固定負債	3,135	3,974
負債合計	9,877	10,686
純資産の部		
株主資本	16,412	15,900
資本金	5,607	5,607
資本剰余金	4,449	4,449
利益剰余金	7,067	5,906
自己株式	△712	△63
その他の包括利益累計額	1,175	2,219
少数株主持分	140	145
純資産合計	17,728	18,265
負債純資産合計	27,606	28,952

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで	平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで
売上高	18,679	16,940
売上原価	15,708	14,265
売上総利益	2,970	2,675
販売費及び一般管理費	2,617	2,587
営業利益	353	88
営業外収益	117	127
営業外費用	128	120
経常利益	341	95
特別利益	96	—
特別損失	68	58
税金等調整前当期純利益	370	37
法人税等合計	133	72
少数株主損益調整前当期純利益	236	△ 35
少数株主利益	11	7
当期純利益	225	△ 42

来期の連結業績は、売上高 176 億円、
営業利益 4 億円、経常利益 3 億 60 百万円、
当期純利益 2 億 10 百万円を見込んでおります。
また配当金につきましては、1 株当たり年 5 円
とさせていただきます。

■連結包括利益計算書要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで	平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで
少数株主損益調整前 当期純利益	236	△ 35
その他の包括利益	358	1,043
包括利益 (内訳)	595	1,008
親会社株主に係る包括利益	583	1,000
少数株主に係る包括利益	11	7

■連結キャッシュ・フロー計算書要旨

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで	平成 26 年 4 月 1 日から 平成 27 年 3 月 31 日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	929	1,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 459	△ 624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 932	△ 1,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減(△)額	△ 462	51
現金及び現金同等物の期首残高	1,753	1,290
現金及び現金同等物の期末残高	1,290	1,342

■ インバウンド・プロモーション支援サービスを開始しました ■

日本を訪れる外国人観光客は、円安や訪日ビザ緩和の影響で近年急増しており、2020年の東京オリンピックまでは更なる伸びが期待されています。光村印刷では、この訪日客「インバウンド」向けのおもてなしを支援するサービスを開始しました。同サービスにより新規取引先を獲得するとともに、既存の取引先に対しても関連サービスの提案を行い、受注拡大をはかっていきます。

① 免税店紹介アプリ「TOKYO TAX-FREE SHOPPING GUIDE」

東京、神奈川、千葉、埼玉の免税店情報を網羅したスマートフォン向け無料アプリ。現在、約4,000の店舗情報が掲載されています。エリアやカテゴリー別の検索や、店舗情報の提供、マップ&ナビ機能を備えるほか、英語、中国語（簡体・繁体）、韓国語の4言語に対応。免税ショッピングを強力にサポートします。



② 接客支援アプリ「おもてなしタブレット」

外国人観光客に対し、店内の案内やサービスの説明といった接客を多言語でこなすタブレット。宿泊用、飲食店用、物販用と業態別に3タイプがあり、最大8言語まで拡張が可能です。



③ ハラル&ムスリムフレンドリーの支援サービス

ハラル&ムスリムフレンドリーとは、イスラム教を信仰する旅行者が安心して利用できるレストランや宿泊施設でのサービスのことで、旅行者に欠かせないこのような情報を、紙媒体とスマートフォンのアプリで提供します。



株式会社大洲の子会社化について

平成27年3月20日に株式会社大洲が光村印刷グループに加わりました。大洲では、海外ブランドのDMやポスターなど広告宣伝物の制作・印刷のほか、ショッピングバッグ・パッケージ類の輸入や在庫管理を行っております。同社を子会社化することで事業ノウハウや保有設備を共有し、新たな事業領域の拡大や印刷事業の成長が期待できるものと考えています。

株式会社大洲の概要

- ・所在地：東京都文京区小石川五丁目2番2号
- ・資本金：10,000千円
- ・設立年月日：昭和62年12月21日



Japan Color 標準印刷認証を取得

当社の主力工場である川越工場にてJapan Color 標準印刷認証を取得しました。この認証により、印刷機械のメンテナンスと数値管理等によって安定した品質の印刷物を作成できる工程管理能力のある事業所として認められたこととなります。

印刷物の制作工程では、印刷機はもとよりモニターやプリンターなど様々な装置を利用します。それらを合わせた総合的なカラーマネジメント体制を確立し、製品品質の安定的な管理、向上に努めてまいります。



Japan Color 認証認定書

会社概要

商号 光村印刷株式会社
創業 明治34年10月20日
設立 昭和11年12月21日
資本金 56億788万円
従業員 単体715名、連結889名

事業所



本社

本社
〒141-8567
東京都品川区大崎一丁目15番9号
電話：03-3492-1181（代表）

大阪支店
〒541-0056
大阪市中央区久太郎町一丁目3番9号
三菱紙販ビル7階
電話：06-6266-5801



川越工場

名古屋支店
〒460-0003
名古屋市中区錦三丁目7番9号
太陽生命名古屋第2ビル6階
電話：052-951-0621

川越工場
〒350-1165
埼玉県川越市南台一丁目1番地1
電話：049-242-4025



草加工場

草加工場
〒340-0013
埼玉県草加市松江五丁目2番31号
電話：048-935-1201



那須工場

那須工場
〒324-0036
栃木県大田原市下石上1378番7
電話：0287-29-2610

役員（平成27年6月26日現在）

代表取締役会長	二瓶春樹
代表取締役社長 （社長執行役員）	阿部茂雄
取締役 （常務執行役員）	齋藤淳一
取締役 （常務執行役員）	吉崎久
取締役 （上席執行役員）	嶋山芳夫
取締役 （執行役員）	柳沢一則
取締役	北條文雄
取締役	柴崎憲二
取締役	川名光治
常勤監査役	久富祥一
監査役	齋藤剛
監査役	半田常彰

（注）取締役北條文雄氏は、当社子会社群馬高速オフセット株式会社の代表取締役社長を兼務しております。

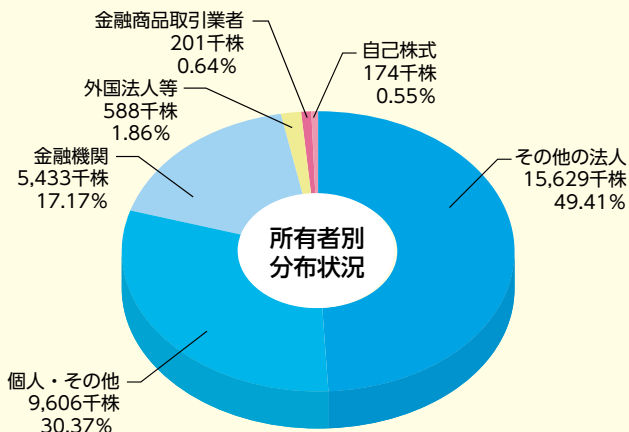
取締役柴崎憲二、川名光治の両氏は、社外取締役であります。
監査役齋藤剛、半田常彰の両氏は、社外監査役であります。

取締役川名光治、監査役齋藤剛の両氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員であります。

関係会社

株式会社光村プロセス
株式会社城南光村
光村商事倉庫株式会社
株式会社メディア光村
株式会社大洲
群馬高速オフセット株式会社

発行可能株式総数 99,478,000 株
 発行済株式の総数 31,634,203 株
 単元株式数 1,000 株
 株主数 3,207 名



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱製紙株式会社	5,117	16.26
DIC株式会社	4,570	14.52
株式会社読売新聞グループ本社	2,246	7.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,127	3.58
株式会社SCREENホールディングス	1,000	3.17
株式会社十六銀行	666	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	493	1.56
三菱UFJリース株式会社	488	1.55
株式会社みずほ銀行	450	1.43
光村印刷従業員持株会	382	1.21

(注) 1. 持株比率は、自己株式(174,923株)を控除して計算しております。
 2. DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)」であります。)

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 剰余金配当の基準日 3月31日および中間配当の

支払を行うときは9月30日

定時株主総会の基準日 3月31日

定時株主総会の開催 毎年6月

公告の方法 電子公告

(<http://www.mitsumura.co.jp/>)

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号
 電話 0120-232-711(通話料無料)

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 電話 0120-782-031(通話料無料)

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について


株主様の口座を開設されている証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



 **光村印刷株式会社** (東証一部:7916)
〒141-8567 東京都品川区大崎 一丁目15番9号

〈ホームページ〉
<http://www.mitsumura.co.jp/>
右記のQRコードからもご覧いただけます。

